

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,431,975	7,487,563	14,040,857
経常利益 (千円)	390,497	432,407	526,921
四半期(当期)純利益 (千円)	243,042	288,121	341,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,852	360,266	428,747
純資産額 (千円)	11,275,436	11,358,792	11,288,564
総資産額 (千円)	18,572,401	18,596,261	18,626,549
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.36	6.37	7.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	61.1	60.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	326,553	5,056	777,279
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	200,302	185,043	68,792
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	727,847	386,637	740,451
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,196,473	5,213,966	5,776,673

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.45	2.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税と物価の上昇により消費が全体として力強さを欠き、また為替相場が不安定さを増すなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、74億8千7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、原材料価格及び物流費等の上昇により、営業利益は4億9百万円（前年同期比7.7%減）となりました。経常利益は、営業外収支の改善により4億3千2百万円（前年同期比10.7%増）となり、四半期純利益は、特別損失に減損損失を計上した一方で、税効果の影響により税金費用が減少したため2億8千8百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

< 塗料事業 >

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、主力商品である家庭用塗料の売上が、当期間の前半には消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により微減となったものの、後半には堅調に推移したことなどから、当事業全体の売上高は、45億9千1百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

< D I Y用品事業 >

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、園芸用品等の売上が堅調に推移したため、当事業全体の売上高は、28億1千4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

< その他 >

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は8千1百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は52億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億6千2百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5百万円（前年同期比98.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億5千5百万円、減価償却費9千6百万円、減損損失7千7百万円及びたな卸資産の減少額3億1千6百万円等の増加要因に対して、売上債権の増加額7億6千9百万円及び仕入債務の減少額7千万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億8千5百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7千5百万円及び投資有価証券の取得による支出1億4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億8千6百万円（前年同期比46.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億1千万円及び社債の発行による収入4億9千3百万円等の増加要因に対して、長期借入金の返済による支出3億円、社債の償還による支出5億円及び配当金の支払額2億4千8百万円等の減少要因があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	46,230,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,238	4.84
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	2,073	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,625	3.52
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	1,233	2.67
アサヒペン共栄会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,211	2.62
株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,192	2.58
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,164	2.52
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	932	2.02
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	876	1.90
田中 弘文	大阪府寝屋川市	865	1.87
計	-	13,413	29.02

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,317,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,399,000	44,399	-
単元未満株式	普通株式 514,000	-	-
発行済株式総数	46,230,000	-	-
総株主の議決権	-	44,399	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アサヒペ ン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	1,192,000	-	1,192,000	2.58
昭和精機工業株式 会社	静岡県菊川市赤土 1899番地の1	125,000	-	125,000	0.27
計	-	1,317,000	-	1,317,000	2.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,673	5,213,966
受取手形及び売掛金	3,109,329	3,879,232
有価証券	100,241	200,933
商品及び製品	2,389,280	2,079,418
仕掛品	27,426	29,228
原材料及び貯蔵品	230,890	222,532
前払費用	56,086	56,797
繰延税金資産	67,976	65,979
その他	54,773	61,352
貸倒引当金	56,541	58,082
流動資産合計	11,756,137	11,751,359
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,583,968	3,506,720
その他(純額)	1,359,688	1,311,144
有形固定資産合計	4,943,657	4,817,865
無形固定資産		
投資その他の資産	2,170,632	2,181,572
固定資産合計	6,870,411	6,844,901
資産合計	18,626,549	18,596,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,807	1,182,957
短期借入金	1,490,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	100,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	91,871	156,545
引当金	111,273	106,240
その他	584,123	618,074
流動負債合計	4,431,076	3,863,817
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	600,000	600,000
役員退職慰労引当金	179,419	191,171
退職給付に係る負債	803,023	808,480
資産除去債務	35,162	35,162
その他	289,303	238,837
固定負債合計	2,906,908	3,373,651
負債合計	7,337,984	7,237,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,366,595	1,405,621
自己株式	134,304	175,248
株主資本合計	11,267,827	11,265,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,995	180,243
退職給付に係る調整累計額	93,258	87,360
その他の包括利益累計額合計	20,737	92,882
純資産合計	11,288,564	11,358,792
負債純資産合計	18,626,549	18,596,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	7,431,975	7,487,563
売上原価	4,869,685	4,933,541
売上総利益	2,562,290	2,554,021
販売費及び一般管理費	2,118,764	2,144,433
営業利益	443,525	409,588
営業外収益		
受取利息	23,056	25,746
受取配当金	11,379	13,313
受取地代家賃	85,046	51,850
その他	25,726	28,123
営業外収益合計	145,209	119,034
営業外費用		
支払利息	19,802	16,355
支払地代家賃及び減価償却費	132,307	44,470
その他	46,127	35,388
営業外費用合計	198,237	96,214
経常利益	390,497	432,407
特別損失		
減損損失	-	77,247
特別損失合計	-	77,247
税金等調整前四半期純利益	390,497	355,159
法人税、住民税及び事業税	72,845	135,178
法人税等調整額	74,610	68,139
法人税等合計	147,455	67,038
少数株主損益調整前四半期純利益	243,042	288,121
四半期純利益	243,042	288,121

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,042	288,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,810	66,248
退職給付に係る調整額	-	5,897
その他の包括利益合計	77,810	72,145
四半期包括利益	320,852	360,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,852	360,266

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,497	355,159
減価償却費	111,616	96,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,719	1,556
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,721	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,354
減損損失	95	77,247
固定資産処分損益(は益)	869	427
受取利息及び受取配当金	34,436	39,060
支払利息	19,802	16,355
売上債権の増減額(は増加)	366,919	769,848
たな卸資産の増減額(は増加)	402,507	316,417
仕入債務の増減額(は減少)	37,407	70,849
未払消費税等の増減額(は減少)	27,315	93,731
その他	167,693	37,809
小計	344,507	50,337
利息及び配当金の受取額	35,339	41,114
利息の支払額	19,373	16,054
法人税等の支払額	33,919	70,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,553	5,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,206	75,364
有形固定資産の売却による収入	1,238	925
投資有価証券の取得による支出	256,992	104,627
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	1,000	103
その他	104,658	6,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,302	185,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	470,000	210,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000
社債の発行による収入	492,450	493,206
社債の償還による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	1,606	40,944
配当金の支払額	248,691	248,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,847	386,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,683	3,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597,912	562,676
現金及び現金同等物の期首残高	5,794,385	5,776,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,196,473	5,213,966

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	23,871千円	51,416千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	26,969千円	26,984千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造・運送費	797,858千円	824,689千円
販促宣伝費	124,752	145,505
従業員給料手当	398,504	383,970
賞与引当金繰入額	42,665	54,314
退職給付引当金繰入額	34,295	-
退職給付費用	-	36,991
減価償却費	62,629	62,296
不動産賃借料	154,655	159,908

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,196,473千円	5,213,966千円
現金及び現金同等物	5,196,473	5,213,966

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,207	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,094	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,564,415	2,770,293	7,334,708	97,267	7,431,975
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,495	-	13,495	-	13,495
計	4,577,910	2,770,293	7,348,203	97,267	7,445,470
セグメント利益	305,726	120,505	426,231	19,031	445,262

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	426,231
「その他」の区分の利益	19,031
セグメント間取引消去	1,737
四半期連結損益計算書の営業利益	443,525

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,591,642	2,814,347	7,405,989	81,573	7,487,563
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,624	-	4,624	-	4,624
計	4,596,266	2,814,347	7,410,614	81,573	7,492,187
セグメント利益	272,320	116,931	389,251	19,989	409,241

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	389,251
「その他」の区分の利益	19,989
セグメント間取引消去	346
四半期連結損益計算書の営業利益	409,588

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円36銭	6円37銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	243,042	288,121
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	243,042	288,121
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,304	45,231

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。